

福島県内農業法人の経営管理の実態と成長要因

緑川弥寿彦・岡本和夫*

(福島県農業総合センター・*福島県農業総合センター農業短期大学校)

Present Conditions of Farm Management and Factors of Managerial Growth
in Fukushima Ligal Farms

Yasuhiko MIDORIKAWA and Kazuo OKAMOTO*

(Fukushima Agricultural Technology Centre・*Fukushima Prefectural Agricultural College)

1 はじめに

農業経営基盤強化法に関連した施策では、目指すべき経営形態として農業法人の育成が一つの柱となっている。しかしながら、農業法人の経営管理や経営の実態は十分に把握されているとは言い難い。このため、県内の農業法人の経営管理等の実態を把握し、成長要因を探り、今後の農業法人に対する経営管理支援の資料とすることを目的として調査研究を行ったので報告する。

2 調査方法

(1) アンケート調査

1) 実施方法

平成15年10月に県内農業法人に対して経営管理意識に関するアンケート調査(郵送法)を行い分析した。

2) 調査対象

認定農業者、農業生産法人、うつくしまふくしま農業法人協会加盟の3要件のいずれか一つに該当し、かつ活動中の法人であり、242法人に発送し113法人から回答を得た(回答率46.6%)。

3) 設問内容

設問は、売上高の変化や法人化の効果など経営環境に関する設問群と経営管理に関する評価についての設問群の二つに大別できる。経営管理に関する評価の設問では、自己の経営管理について、低いから高いまでの5段階で自己採点で評価するものである。

なお、平成11年に同様のアンケート調査¹⁾を行っており、比較可能な設問等について比較を行った。

(2) 面接聴取調査

(1)で回答のあった法人から選定して面接聴取を行い、経営管理等の実態を調査した。

(調査法人数) 平成16年:12法人 平成17年:5法人
計17法人

(3) 財務諸表の収集と解析

(2)の面接聴取調査の対象から財務諸表を入手し、主要な経営指標を算出して実態を分析した。

(入手した財務諸表数) 稲作:6法人13期分、野菜:4法人
14期分、果樹:1法人2期分、花き:1法人3期分、畜産:2法人
7期分 計14法人39期分

3 調査結果及び考察

(1) 経営環境の変化

経営者に対するアンケート調査から、県内の農業法人

は、売上高の増加(46%)、借入金の減少(48%)、経営面積等の規模拡大(46%)など経営の好転を実感しており、法人化の効果が表れている(43%)と評価している。これは、有限会社(51%)や株式会社(60%)で高い(表1)。

(2) 経営管理に関する自己評価

アンケートから経営管理に対する自己評価を点数化(5点満点,76設問)し集計した。これを9項目にまとめると、会計組織は評価が高く(4.0)、広告・販売促進(2.5)で評価が低かった(図1)。平成11年の同様の調査と傾向に差異はみられなかった(図表なし)。

次に、全問得点が上位と下位のそれぞれ30法人の平均で比較してみると、全項目で上位法人が高かった。上位と下位では営業、販売計画、生産計画で差が大きく、会計組織で差が少なかった(図1)。

今回の調査と平成11年の調査に双方に回答があり比較可能な法人(53法人、以下「共通法人」という)について全問得点を比較すると、得点の増減数では減少25法人、増加24法人とほぼ同数であった(図表なし)。

次に、共通法人のうち得点の上位17法人、下位17法人を抽出して比較すると、上位法人では、広告・販売促進、販売計画、営業の得点増加が大きかった(図2)。個別の設問では、効果的な広告宣伝、適正な資本構成、販売促進などで大きく得点が増加している。

販売面の成功が経営成長感を得るカギとなっていると思われた。

(3) 面接聴取調査

多くの事例で、近年、事業拡大や新品目の導入等を行っていた。また、直販や顧客との交流、契約栽培など販路面での取組みが強い事例もあった(図表なし)。

(4) 主要経営指標

入手した財務諸表類から適宜修正決算を行い主要な経営指標を算出した(表2)。

営業利益、経常利益にマイナスが見られ、各種利益率など収益性指標は概して低い。稲作や畜産では、奨励金や価格補てんにより経常利益を確保している事例がある。また、農用地利用集積準備金制度を活用して自己資本を充実している経営がある一方、自己資本がマイナスである経営もあり、利益の確保とその内部留保が課題である。

4 まとめ

福島県における農業法人経営及びその経営管理の実態について、アンケート調査、面接聴取調査等により明らかにした。農業法人の経営者はおおむね現在の経営環境を

良好と評価しているものの、自己の経営管理において販売面について評価が低かった。自己評価の総合得点が高い経営者は、販売促進等で得点を伸ばしており、経営成長感を得るカギと考えられた。また、調査事例では、新品目の導入や事業拡大等を行うなど情勢に柔軟に対応しているものの、営業利益がマイナスであるなど営業成績のよくない法人が散見され、まずは利益が確保できる経営構

造の確立が急務である。

引用文献

1) 岡本和夫. 1999. 農業法人の経営管理の実態と課題ー福島県内農業法人へのアンケート調査結果からー. 東北農業研究 52 : 271-272

表 1 経営環境等の変化(5年前との比較) (単位: 件、%)

形態	売上高					借入金残高				
	減少している	変わらない	増加している	無回答		減少している	変わらない	増加している	無回答	
農事組合法人	22	10(53)	4(21)	5(26)	3	8(57)	3(21)	3(21)	8	
有限会社	82	23(31)	14(19)	38(51)	7	32(43)	22(30)	20(27)	8	
株式会社	6	3(60)	-(-)	2(40)	1	5(83)	-(-)	1(17)	-	
回答全法人	110	36(36)	18(18)	45(46)	11	45(48)	25(27)	24(26)	16	

形態	経営規模					法人化の効果				
	縮小した	変わらない	拡大した	無回答		表れていない	どちらともいえない	表れている	わからない	無回答
農事組合法人	22	5(28)	9(50)	4(22)	4	5(28)	11(61)	1(6)	1(6)	4
有限会社	82	9(12)	27(36)	40(53)	6	6(8)	29(38)	39(51)	2(3)	6
株式会社	6	1(20)	3(60)	1(20)	1	-(-)	1(20)	3(60)	1(20)	1
回答全法人	110	15(15)	39(39)	45(46)	11	11(11)	41(41)	43(43)	4(4)	11

注：形態欄の数字は回答件数。回答別件数欄の（）は有効回答における割合、ただし、ラウンドの関係上、合計が100%にならないことがある。

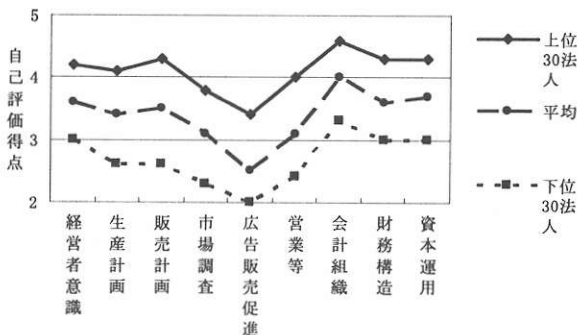


図 1 経営管理に関する自己評価得点

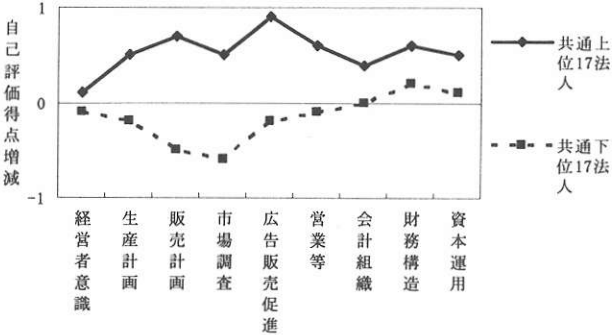


図 2 共通法人の得点増減(H11→H15)

表 2 調査農業法人の利益及び主要経営指標 (単位: 百万円、%)

名称(類型)	稲作	果樹	花き	畜産	野菜	全体	備考
法人数・期数	6・13	1・2	1・3	2・7	4・14	14・39	
区分	中央値	平均値	中央値	中央値	中央値	範囲	中央値 (一般的な基準)
売上高	69.4	17.7	7.2	138.3	122.4	3.6~426.8	84.2
営業利益	△3.9	△0.4	△1.7	0.01	4.6	△11.5~12.1	△0.7
経常利益	3.5	0.3	△1.1	3.4	1.5	△3.6~15.0	1.4
1人当たり売上高	10.3	4.5	1.8	28.1	13.6	0.9~34.6	10.9
総資本営業利益率	-8.8	-1.0	-7.0	0.01	0.8	-42.8~26.1	-1.0 高いほどよい
総資本経常利益率	11.5	1.4	-4.1	3.5	0.3	-33.2~52.7	1.4 高いほどよい
売上高総利益率	35.2	45.8	43.5	24.8	42.7	12.0~70.6	37.5 高いほどよい
売上高営業利益率	-4.9	-1.9	-34.2	0.01	1.7	-71.9~11.9	-0.9 高いほどよい
売上高経常利益率	7.3	1.7	19.4	3.4	0.5	-45.5~20.3	1.3 高いほどよい
総資本回転率	187.5	89.5	26.3	110.6	157.9	13.6~339.5	128.4 高いほどよい
販売費・一般管理費率	39.5	47.7	77.7	24.3	42.7	12.7~88.4	41.0 適正な範囲(20)
労働分配率	103.0	121.1	212.8	84.7	84.3	51.2~361.4	89.0
当座比率	231.1	566.6	3.4	14.3	76.7	0.6~654.2	66.0 高いほどよい(100%以上)
流動比率	371.9	166.8	4.1	91.3	94.6	0.8~737.5	96.5 高いほどよい(200%以上)
固定比率	29.9	1,392	2,807	754.8	1,092	-2,438~9,293	258.6 低いほどよい(100%以下)
固定長期適合率	36.8	61.0	2,856	108.6	104.0	-1,024~6,735	99.5 低いほどよい(100%以下)

注：指標算出にあたって、総資本額は期首総資本額と期末総資本額の平均を用いた。ただし、入手資料の始期で期首額が不明の場合は、期末総資本額を用いた。